

## Contents

## 新たな取り組み


- 06 治水とまちづくり連携計画の策定
- 04 魅力ある持続可能な地域づくりへの取り組み
- 02 ガスクロマトグラフ質量分析計の高感度化

## Working Report

- 10 水田水域における生態系配慮施設の生物多様性保全効果
- 08 農業用ダムの洪水調節機能強化の課題と当社の取り組み



人と地球の未来のために――


 いであ株式会社

## Column

## GHG排出削減のための農林水産分野の施策の動向 ～みどりの食料システム戦略とGHG排出削減対策の見える化～

農林水産業は、本来は自然循環機能を生かし、私たちの生存に必要な食料等を生産する産業でした。しかし、人口が増加し科学技術が発達するにつれて、森林伐採による農地拡大、大型機械や化学肥料・化学農薬を用いた食料増産、家畜の大規模多頭飼育を行うなど、環境に負荷を与える一面も持つようになりました。このため、地球規模で見れば世界の温室効果ガス(Greenhouse Gas: 以下、GHG)総排出量520億トン(CO<sub>2</sub>換算、2007-2016年平均)のうち、農業・林業・その他土地利用に関するものが全体の約4分の1を占めています。日本国内では、総排出量11.5億トン(CO<sub>2</sub>換算、2020年度: 以下同じ)のうち農林水産分野は5,084万トンで、全体の約4%を占めています。農林水産分野の主なGHGと排出源は、水田や家畜の消化管内発酵等によるメタン、農用地の土壌や家畜排せつ物管理等によるN<sub>2</sub>O、燃料燃焼によるCO<sub>2</sub>等です。

一方、森林、農地・牧草地による国内のGHG吸収量は4,450万トンとなっています。こうしたなか、農林水産省では2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を定めて、2050年までの農林水産業におけるGHG削減目標とその工程表を明らかにしました。戦略では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することとし、2050年の農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化、化学農薬使用量(リスク換算)の50%低減、化学肥料の使用量の30%低減、有機農業の取り組み面積を100万haに拡大、さらに吸収源強化のためのエリートツリー等の成長の優れた苗木の導入拡大、ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率100%達成等を目指しています。工程表として2030年、2040年を区切りに段階的な目標を定め、併せて技術開

発も進めることとしています。GHG削減に向けた技術革新としては、2030年までに開発されつつある技術の社会実装、2040年までに革新的技術・生産体系を順次開発、そして2050年には革新的技術・生産体系の速やかな社会実装を行う計画となっています。こうした戦略の実現に向けて、2022年7月には「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(みどりの食料システム法)」が施行され、環境と調和のとれた食料システムの確立に関する基本理念、農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等に関する計画の認定制度等が設けられました。この法律にもとづく国の基本方針が2022年9月に告示され、都道府県・市町村による基本計画、農林漁業者等による実施計画に関する手続き等が行われています。

また、食料・農林水産業活動に伴うGHGの排出量・削減量等の「見える化」に対する取り組みも行われています。農業者等の脱炭素化の取り組み効果を算定し、取引先や消費者にアピールすることが期待される「農産物の温室効果ガス簡易算定シートを利用した脱炭素の見える化ガイド」(2022年9月)の公表や、TCFD提言にもとづく食品事業者の気候関連リスク等に関する情報開示を促す「食料・農林水産業の気候関連リスク・機会に関する情報開示(入門編)(実践編)」(2022年9月)等の作成・公表です。

当社では、環境コンサルタントとして農林水産分野の気候変動関連業務を実施するとともに、TCFDに関する企業の気候変動関連リスク・機会の評価支援サービスも提供しています。豊富な実績と技術を活用し、農林水産分野のGHG排出削減をめぐる取り組みにおいても貢献してまいります。



## CORPORATE DATA

### 社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号 いであ株式会社  
 創立 1953(昭和28)年5月  
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
 資本金 31億7,323万円  
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男  
 代表取締役社長 田畑 彰久  
 従業員数 1,032名(2022年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

#### 事業内容

- 建設コンサルタント事業  
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策
- 環境コンサルタント事業  
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学
- 情報システム事業  
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信
- 海外事業  
インフラマネジメント、環境保全・創出

## お部屋の健康診断

### PCR検査法によるDNA診断

綿棒でふき取って送るだけ(送料無料)

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>



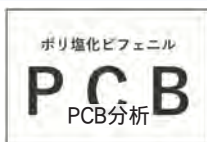
#### 診断報告書例

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉・カビ・バクテリア・トコジラミ・ヒゼンダニのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。

**Life Care Service**  
いであライフケアサービス

そのほかにも身近な問題や課題を解決するさまざまなサービスを提供いたします。



本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
社会基盤本部	〒158-0094	東京都世田谷区玉川 3-14-5	電話:03-6805-7997
国土環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食品・生命科学研究所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜熱帯環境研究所	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
大沖縄支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
札幌支店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
東北支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
福島支店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
北陸支店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
名古屋支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
中国支店	〒455-0032	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
九州支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
山陰事務所	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
システム開発センター	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
IDEA R&D Center	〒690-0012	島根県松江市古志原 2-22-31	電話:0852-21-4032
富士研修所	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
富岡営業所	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand	山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
海外事務所	〒401-0501	青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、蟹江、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部	
連結子会社		ポゴール(インドネシア)、ロンドン(英国) 新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、株式会社Ideas、株式会社クレアテック、以天安(北京)科技有限公司	



JANUARY 2023 Vol.63 (2023年1月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画広報部  
 〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
 TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711

人と地球の未来のために —  
**いであ株式会社**  
 お問い合わせ先  
 E-mail: [idea-quay@ideacon.jp](mailto:idea-quay@ideacon.jp)



この冊子の印刷にはバイオマス発電設備で発電されたグリーン電力を使用しています。冊子6,000部の印刷に使用する電力は125.47kWhと計算しています。